

文化政策概論

— 文化政策とひとづくり・地域づくり

〔日 時〕 平成29年6月2日(金) 18:30～20:30

〔会 場〕 沖縄産業支援センター

〔参加人数〕 27名(受講者23名、関係者4名)



〔講師〕 野田 邦弘 (鳥取大学教授)

横浜市職員として、創造都市政策の策定や横浜トリエンナーレ等を担当し、2004年より現職。文化経済学会日本理事(元理事長)、日本文化政策学会理事、文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門)選考委員、鳥取県文化芸術振興審議会会長、大分市アートを活かしたまちづくり推進会議アドバイザー、茅ヶ崎市文化生涯学習プラン推進委員長など。鳥取でアートプロジェクト「ホスピタイル」に取り組む。主な著書は、『文化政策の展開』(学芸出版社、2014年)、『創造農村』(共著、学芸出版社、2014年)など。

▶ 概要

これまで、文化事業と文化政策はどのように関係してきたのか。文化政策の目的や地方公共団体との関わりをもとに、これからの文化の役目や地方公共団体のあり方について解説。

● 行政を変えるための文化政策

文化政策が生まれた背景を紹介。1979年に「自治と文化」をテーマに開催されたシンポジウムで、地方公共団体は自主的に文化を創造するものと捉えられていた。しかし、「文化芸術は美・感性、行政は合理性・効率」と評されるように、今までの文化芸術は、成果や数値化で客観的に評価できないため、行政とは相容れない存在であった。

当時、国が定めた形式的な評価や合理的な考え方に基づき、政策を体系化する地方公共団体(「行政」を含む)では、上から下に流れるタテ型の組織が基盤となっていた。そうした行政の改革のエンジンとして期待されたのが文化政策である。具体的に、行政に文化的な視点を持たせて、地域それぞれが個性的な文化を育てていこうという狙いがあったが、バブル景気によって押し進められたのはハコモノの建築と、その管理のための文化振興財団の設立。一方で、2003年には地方公共団体や外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を営利企業や財団、NPO法人などに代行させることができる「指定管理者制度」が導入され、経営効率化が追求される側面が出てきた。

● 「創造都市」構想が先進国で広がる

2000年代、工業化社会で成長してきたイギリスでは、脱大量生産の先を見据え、新たな都市経済の形を模索。ものづくりを基盤におきながらも、文化芸術の発想を取り入れ、地域課題に対して、革新的なアイデアや仕組み、関係性づくりでの問題解決を目指した。こうした産業経済と文化芸術との融合を図る都市が「創造都市」と呼ばれ、例えばデンマークのアーフスでは、地域に根づくバイキング(海賊)の歴史になぞられた数百ものショーが上演され、現在都市を超えて他のヨーロッパの国々に文化が広がった。

● 日本版創造都市・創造農村が生まれるまで

日本における創造農村の動きは、徳島県にある全人口5000人ほどの「神山町」から生まれた。神山町は、全人口の47%が高齢者の過疎地域。この街の行く末を危惧したNPO法人「グリーンバレー」は、1997年に「とくしま国際文化村プロジェクト」を実施し、それがきっかけで、アーティスト・イン・レジデンスが始まり、アーティストたちの移住を促し、また東京の企業にサテライトオフィスを誘致し、商店街



「創造的過疎」のフレーズを使い、過疎のイメージを変えた
(神山町)

の一角を貸し出すなど新たな取り組みを行っている。

他にも、旧藤野町では芸術家村づくりを進める中で、日本初のシュタイナー教育の拠点「学校法人シュタイナー学園」が開設。持続可能なまちづくりを目指した「トランジション藤野」や、NPO法人「パーマカルチャー・センター・ジャパン」が旧藤野町の里山に施設と農場を開設するなど、現在では芸術家が300人ほど移住し、暮らしている。

神山町と旧藤野町、2つの地域にある共通点は、地方公共団体が民間団体に全事業を任せる関係性の再構築である。事業そのものを民間団体に託したことで、行政がすべき法制度の調整や、事業の評価に力を入れることができた。さらに、神山町では行政の機能をあえて小さくし、若者にチャンスを与えることで、良い循環が生まれてきた。

●新しい生き方を応援できるヨコ型組織

もう一つの共通点は、暮らしや働き方において新た



「行政と文化」と「都市と田舎」に関する質問が挙がる

な概念が浸透し、その実践者が多い地域ということ。例えば、インターネットを介し、空き家などの有形のものから、DIYや料理などの無形の技術・サービスまでを共有する「シェアリングエコノミー」や、農業と他の職業(X)を組み合わせた生き方「半農半X」などが挙げられる。

これからは、人と人との信頼関係やネットワークによって、消費者と消費者がヨコでつながる社会が進んでいき、大きな都市で叶えられないことを小さな都市やコミュニティに求め、移動していく「クリエイティブ人材の移住」が増えてくる。そういった動きに対して、行政はどのようなビジョンを描けるか。野田氏は、「文化政策が成功する鍵は、人間でいう正しくお医者にかかり、健康診断をしてもらうこと。きちんと処方箋を出せる団体、もしくはどこにキーパーソンがいるのかりサーチすること。答えは現場に落ちている」と伝えた。

●行政とソト者との関係性から沖縄を考える

受講者から、「今後、いかにソト者との付き合いしていくべきか」という質問が挙がった。例えば、神山町では、NPO法人グリーンバレーが主となって移住者促進活動をしており、「街にデザイナーが欲しい」、「パン屋さんがほしい」といった地元にある個人の声を汲み取り、地域外の人に投げかける。やはり、行政ではすべて行うのは困難だからという。野田氏が住む鳥取県では、移住者が創造的な拠点として病院の空き室を借りて、人的なネットワークの構築を行なっている。ソト者が利活用しやすい仕組みが見つかれば、古きよき街並みの保存や、新しい文化の形成につながる」と語られた。



芸術関係や広告、ツーリズムなどに携わる幅広い受講者が耳を傾けた